

## 政策目標 7 科学技術・学術政策の総合的な推進

### ●概要

科学技術と社会との調和に配慮し、国民、地域、国際等の視点に立ち、科学技術・学術政策を総合的に推進する。このため、5の施策によってその目的の達成を目指す。

### ●主管課(課長名)

科学技術・学術政策局政策課(佐野 太)

### ●評価

科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成、科学技術が及ぼす倫理的・法的・社会的課題への責任ある取組の推進、地域における科学技術の振興、科学技術システム改革の先導、科学技術の国際活動の戦略的推進に向けた取組は、想定通り達成された。

### ●22年度の施策状況

#### ○科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成(施策目標7-1)

未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進してきた。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図ってきた。

結果、若手研究者等が能力を最大限発揮できる環境や、理数に興味関心の高い子どもの能力を伸長することができる環境の整備が進んでおり、未来を創る若手研究者等の支援強化が図られている。

総合科学技術会議により自然科学系のテニュアトラック教員や女性研究者の採用割合について高い目標が定められている(それぞれ平成27年度に30%)が、最新のデータではそれぞれ3.2%、24.2%である。これは、テニュアトラック制については、試行的な導入段階にあり、かつ、若手研究者が自立して研究できるような研究費等の措置が必要になること、また、女性研究者については、出産・育児等と研究を両立できるよう補助者の配置などのサポート体制が整っていないことが原因と考える。

#### ○科学技術が及ぼす倫理的・法的・社会的課題への責任ある取組の推進(施策目標7-2)

モニタリングとしたため、モニタリング結果を参照。

#### ○地域における科学技術の振興(施策目標7-3)

モニタリングとしたため、モニタリング結果を参照。

#### ○科学技術システム改革の先導(施策目標7-4)

モニタリングとしたため、モニタリング結果を参照。

#### ○科学技術の国際活動の戦略的推進(施策目標7-5)

研究環境の国際化や人的ネットワーク等の国際活動の基盤を拡大することにより、研究者等の往来などの国際交流を推進するとともに、戦略的な国際共同研究や政府間会合を通じ、各国との持続的な関係の構築を促進することを目指してきた。

結果、海外からの受入れ研究者数や日本国内開催の国際会議の回数、日本の国際共著論文数等の、国際交流状況の指標は引き続き良好な傾向を示しており、想定通りまたは想定以上の達成と評価できる。

世界的な頭脳循環の流れから我が国が取り残されることのないよう、特に国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究者の海外派遣及び国際共同研究といった科学技術の国際活動をより戦略的に推進することが課題となっている。

特に、長期海外派遣研究者数については、平成21年度はピーク時の半数以下である3,739人にとどまるなど低調であり、増加に向けた改善の余地がある。

## ●23年度以降の政策への反映方針

### 【施策目標 7-1】

- ・平成23年度から新たに、理数学生応援プロジェクトの取組を踏まえ、意欲ある学生をさらに伸ばすための体系的な教育プログラム等を提供する大学を支援する事業を実施しており、平成24年度も一層の拡充を図る。
- ・テニュアトラック制の普及については、第4期科学技術基本計画に掲げられた数値目標の達成に向けて、平成23年度から新たに、テニュアトラック制を実施する大学等に対してテニュアトラック教員の研究費等を補助する事業を行っており、平成24年度以降もテニュアトラック教員への支援を段階的に増やす計画である。また、平成22年度の公募要領において、「十分なテニュアポストを用意すること」を明記しており、現在、補助対象となっている大学では、テニュアトラックポスト数の約9割相当のテニュアトラックポストが用意されている。有識者の指摘を踏まえ、今後ともテニュアポストの確保に努める。女性研究者支援については、第4期科学技術基本計画に掲げられた数値目標の達成に向けて、平成23年度から出産・子育て・介護期間中の研究活動を支援する取組を行う大学に対して研究補助者の雇用経費等を補助する事業を行っており、平成24年度も一層の拡充を図る。
- ・「『国民との科学技術対話』の推進について（基本的取組方針）」を踏まえ、平成23年度より研究者等から一般の方へ一方方向の情報発信となるような大規模イベントを廃止し、研究者と一般の方が気軽に対話できる少人数のサイエンスカフェを中心に、双方向コミュニケーションに重点を置いた広報啓発活動を行っている。また、平成24年度以降も国民の科学技術の理解度を高めるため、内容の充実を図る。

### 【施策目標 7-5】

- ・海外研究者の国内受入については目標値を超えて推移しており、順調であることが確認できた。引き続きより一層の国際交流の発展を推進する。
- ・国内研究者の海外派遣については低調な傾向が続いており、改善の余地がある。このため、平成23年度からは、若手研究者の海外派遣を戦略的に支援する「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業」を開始することとした。
- ・当該各指標から我が国の研究者の国内における研究活動の国際化は進展していることが確認できた。引き続きより一層の国際交流の発展を推進する。